

令和4年度 事業報告

天白区障害者基幹相談支援センター（本部）

1. 事業概要

○ 障害者総合支援法に基づき市の定めたセンター機能

(1) 総合相談

障害者（児）及びその家族からの相談に対する障害種別を問わない必要な支援

(2) 処遇困難な障害者（児）への相談支援

複数の専門支援機関との連携を要したり、複数の課題を抱えたりするなど、通常の障害福祉サービス等の利用では解決に困難を要するなど高度な相談支援

(3) 地域環境づくり

区自立支援連絡協議会の運営、区内の指定相談支援事業者等とのネットワーク構築

(4) 人材育成

区内の指定相談支援事業所への指導及び助言等

(5) 地域移行・地域定着支援

障害者支援施設等からの地域移行に向けた普及啓発及び地域相談支援対象者と指定一般相談支援事業者との間の連絡調整等

(6) 権利擁護

養護者による障害者虐待の防止及び養護者による虐待を受けた障害者の保護のため、障害者及び養護者への相談、指導及び助言

障害者差別解消のため、地域の相談窓口となり障害者差別相談センターへの相談、報告、困難事案等の引継ぎ

(7) 障害福祉サービスの利用に係る利用者等からの苦情受付などの対応

(8) 障害支援区分認定調査

(9) 障害者賃貸住宅入居サポート事業による入居支援

(10) 障害者自立支援配食サービスのアセスメント

○ 天白区障害者基幹相談支援センターとして

・障がい者（児）とその家族の地域における生活を支援し、障がい者（児）の自立と社会参加の促進を図るため、障害者総合支援法等における福祉サービスの提供に係る援助・調整を行うと共に相談支援・情報提供を行った。

・法制度に基かないインフォーマルなサービスの開拓にも努めた。

・地域の相談支援体制強化のため、相談支援専門員の人材育成を行った。

・より良い地域作りのため、区自立支援連絡協議会の企画・運営と共に、地域の課題の抽出と解決、地域の障害に対する理解を深めるための活動を進めた。

2. 職員組織

職員構成（令和5年3月31日現在）

管理者	相談支援専門員	事務	計
(1) (兼務)	5	1 (はあと平針と兼務)	6

ピアカウンセラー 1名（非常勤）

3. 会議及び研修

◎会議

新型コロナ感染状況により、一部オンライン（リモート、動画視聴等）や書面での開催が継続された。

以下、次頁。

会議名	内 容	運 営 方 法 (実施回数)	構 成
名古屋市基幹センター運営調整会議	市内各基幹センター等を対象にしたもので、市からの情報提供の他、センター間の連携や情報交換などを行う。	4回(対面)	名古屋市障害者支援課 市障害者基幹相談支援センター 名古屋市発達障害者支援センター あけぼの学園
令和6年度からの長期継続契約に向けた障害者基幹相談支援センターの課題検討会	中核的相談支援機関としての役割の再確認(相談支援のあり方、重層的支援体制等との連携など)。	4回(うち3回は運営調整会議第二部として開催)	名古屋市障害者支援課推進係 本庁関係課 市障害者基幹相談支援センター
○南ブロック会議	天白区、瑞穂区、南区、緑区の支援センターを対象にしたもので、連携や情報交換を行うと共に、地域課題のまとめ、検証を行う。	5回(2回対面、3回オンライン)	天白区、瑞穂区、南区、緑区の障害者基幹相談支援センター
○南ブロック連絡会	南ブロック内で出された地域課題を行政と共有し、解決に向けた検討や意見交換を行う。	1回(対面)	天白区、瑞穂区、南区、緑区の障害者基幹相談支援センター、区役所・支所福祉課、保健センター 市障害者支援課他関係機関
○天白区支援センター連絡会	区内各旧支援センター(あけぼの、かけ橋、平針)等を対象にしたもので、事例検討、自立支援協議会運営準備、連携や情報交換などを行う。	隔月開催(対面)	あけぼの学園、天白区障害者基幹相談支援センター(本部、サテライト)
○天白区障害者自立支援連絡協議会運営会議	自立支援連絡協議会運営のための代表者会議。 協議会の内容についての討議、定例会準備などを行う。	毎月開催(12回・対面)	自立支援連絡協議会運営委員(天白区福祉課、天白保健センター、天白区社会福祉協議会、障害福祉サービス事業所代表、基幹センター)
天白区地域包括ケア推進会議	地域の保健・医療・福祉サービスやボランティア活動等に関係する団体が、多職種で連携を図り、住み慣れた地域で安心安全な生活の実現を図るための協議を行う。	年2回(オンライン)	医師会、歯科医師会、薬剤師会 民生委員、区政協力委員 警察・消防 社会福祉協議会 いきいき支援センター 区役所 等 基幹相談支援センター (オブザーバー)

会議名	内 容	運営方法 (実施回数)	構 成
精神障害者にも対応した地域包括ケアシステム構築のための会議	精神障害者が地域の一員として、安心して自分らしい暮らしをすることができるよう、医療、障害福祉・介護、住まい、社会参加(就労)、地域の助け合い、教育が包括的に確保されたシステムを地域で整備するための事業を進めるもの。	・各ブロック調整会議(2回対面、1回オンライン) ・市合同報告会(1回・オンライン)	市障害者健康増進課 市精神保健福祉センター 保健センター 精神科病院(医師、CWなど) 精神障害者家族会 基幹相談支援センター
医療的ケア児支援センター情報交換会	医療的ケア児支援法施行に伴い設置された医療的ケア児支援センターが中心となり、地域の関係機関、相談員への研修や情報交換の場を提供するもの。	2回(オンライン)	だいたい医療的ケア児支援センター 医療的ケア児コーディネーター 障害者基幹相談支援センター 地域療育センター 特定相談支援事業所 他
南ブロック医療的ケア児コーディネーター連絡会	医療的ケア児に関わる支援者の情報交換、課題共有の場とする。未経験、経験の浅い事業所が医療的ケアについて学ぶ場とする。	3回(オンライン)	南ブロック内の基幹センター 医療的ケア児コーディネーター、障害福祉サービス事業所 他
地域福祉活動計画推進委員会(つばやき部会)	天白区社会福祉協議会の地域福祉活動計画(てんてんプラン・令和元年度より5か年計画)に参加。天白区の福祉環境作りのため関係機関と一般区民が協働する仕組みを作る。	部会再編成のため 休会	民生委員 町内会役員 高齢者施設職員 いきいき支援センター 手をつなぐ育成会 基幹相談支援センター 等
○天白障害介護連絡会	地域包括ケアシステム構築のため高齢分野との連携を図る。事例検討や情報交換を行い、研修会を年1回開催。	3回(対面)	天白区福祉課 天白区社会福祉協議会 東部・西部いきいき支援センター ※研修には区内ケアマネ、相談支援専門員が参加
○てんぱくたまり場プロジェクト	本州建設助成金事業として発足(現在は市補助金事業)。地域の障害者が集い、また障害者と健常者が交流する常設の場所作りを目標とする。今年度も、オンライン等方法を工夫しながら昨年度の活動を継続し開催した。	18回(自立支援協議会運営会議、アート展実行委員会会議を兼ねる)	天白区福祉課 天白保健センター 天白区社会福祉協議会 障害福祉サービス事業所 基幹相談支援センター

会議名	内 容	運営方法	構 成
●職員会議	運営状況や事例について協議等を行う。	月 2 回	全職員（基幹本部、サテライト、1回はかけ橋所長も参加）
●法人運営会議	毎月 1 回、理事長、常務理事、福寿荘、はあと平針、みーる平針、若杉作業所、基幹相談支援センター管理者が、各事業所の情報共有、交換を行い、法人運営の課題について話し合う。	月一回	理事長、常務、管理者

注) ●所内、法人内会議

○基幹センターが企画、運営に関わっているもの

◎職員研修

<職場外研修>

開催月	研修名（研修内容）	主催者	研修開催地	受講者 （職種、人数）
R4.5月	令和4年度第1回障害者差別「地域の相談窓口」従事職員向け研修	名古屋市障害者差別相談センター	オンライン (ZOOM)	相談支援専門員1名
6月	障害者虐待相談職員研修会（基礎編）	名古屋市障害者虐待相談センター	名古屋市総合社会福祉会館	相談支援専門員1名
6月	自閉症支援がうまくいかない…最初にやることは？	緑区障害者自立支援連絡協議会強行部会	オンライン (ZOOM)	相談支援専門員1名
6月	障害児・者相談支援事業全国連絡協議会 令和4年度第一回コーディネーター研修会	障害児・者相談支援事業全国連絡協議会	オンライン	相談支援専門員2名
7月	令和4年度 精神障害にも対応した地域包括ケアシステム構築推進事業において行われる精神障害者の地域移行関係職員に対する研修 「精神障害者の障害特性と支援技法を学ぶ研修」	名古屋市精神保健福祉センター	中村文化小劇場	相談支援専門員2名 (1名サテライト)
7月	居住支援勉強会	住まいサポートなごや	オンライン (ZOOM)	相談支援専門員1名
8月	居住支援勉強会	住まいサポートなごや	オンライン (ZOOM)	相談支援専門員1名

開催月	研修名（研修内容）	主催者	研修開催地	受講者 （職種・人数）
10月	令和4年度第3回障害者差別「地域の相談窓口」従事職員向け研修	名古屋市障害者差別相談センター	オンライン (ZOOM)	相談支援専門員1名
10月	名古屋市相談支援従事者中堅研修	名古屋市 名古屋市障害者自立支援連絡会人材育成部会	瑞穂区基幹センター びぼっと (一部オンライン)	相談支援専門員2名
10月	令和4年度基幹相談支援センター強化研修	NPO 法人日本相談支援専門員協会	瑞穂区基幹センターにてオンライン	相談支援専門員1名
11月	認定調査員フォローアップ研修	名古屋市	愛知県社会福祉協議会	相談支援専門員2名 (1名サテライト)
12月	名古屋市ヤングケアラーへの支援のための関係者向け研修	名古屋市・認定NPO法人 CAPNA	オンライン (動画視聴)	相談支援専門員1名
12月	愛知県専門コース別研修・触法コース	愛知県相談支援専門員協会	豊橋市民センター	相談支援専門員1名
12月	地域共生社会の実現に向けた包括的な相談支援体制構築のための研修会	名古屋市 名古屋市社会福祉協議会	オンライン (ZOOM)	相談支援専門員1名
12月	愛知県障害者虐待防止・権利養護研修(相談窓口向け研修)	愛知県	愛知県自治センター	相談支援専門員1名
R5.1月	障害児・者相談支援事業全国連絡協議会 令和4年度第二回コーディネーター研修会	障害児・者相談支援事業全国連絡協議会	ウインクあいち	相談支援専門員2名
1月	愛知県主任相談支援専門員研修	愛知県	愛知県社会福祉会館 愛知県自治センター	相談支援専門員1名
2月	名古屋市相談支援従事者中堅研修	名古屋市 市自立支援連絡会	名古屋市総合社会福祉会館	相談支援専門員3名 (1名サテライト)
2月	名古屋市相談支援従事者全体研修	名古屋市 市自立支援連絡会	名古屋市総合社会福祉会館	相談支援専門員1名

<職場内研修>

- ・ 障害理解のための研修：相談員 1 名が法人内事業所（はあと平針）と基幹センターサテライト併設の地域活動支援事業所（かけ橋）にて実習。
- ・ 職場のハラスメント防止研修：8 月 23 日、オンライン（ZOOM）にて。相談員 1 名。

◎職員派遣（講師、アドバイザー）研修、センター開催（共催含む）研修

開催月	研修名（研修内容）	主催者	研修会開催地	職員（職種、人数）
6・12月	発達障害児を育てる親のための交流会	天白保健センター	天白保健センター	相談支援専門員 3 名 (1 名サテライト)
8・9月	愛知県相談支援従事者（現任者）研修	愛知県 県社会福祉協 議会	インターバル実習 受け入れ	相談支援専門員 3 名 (1 名サテライト)
11・12月	愛知県相談支援従事者（初任者）研修	同上	インターバル実習受 け入れ	相談支援専門員 3 名 (1 名サテライト)
8月	にも包括(精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築推進事業) 交流会	市健康増進課 南ブロック保 健センター・ 基幹センター	桶狭間病院 八事病院	相談支援専門員 2 名 (1 名サテライト)
9月	地域包括ケア研修会「指定特定相談支援事業者と居宅介護事業者の交流会」	天白障害介護 連絡会（東西 いきいきセン ター・基幹セ ンター）	天白区役所講堂	相談支援専門員 7 名 (うち 2 名サテライ ト)
9月 R5.3月	天白養護学校勉強会（教員向け）	天白養護学校	天白養護学校	相談支援専門員 3 名 (1 名サテライト)
10月、 R5.3月	名古屋市障害者相談支援従事者研修中堅者クラス研修	名古屋市	・分散開催（一部 オンライン） ・名古屋市総合社会 福祉会館	相談支援専門員 3 名 (1 名サテライト)
R5.3月	名古屋市新規参入事業者向け研修	名古屋市	名古屋市総合社会 福祉会館	相談支援専門員 3 名 (1 名サテライト)

4. 令和4年度相談実施状況

<相談受付の状況>

今年度相談受付票を作成したケースは117件（軽微な問い合わせ等は含まず）。令和3年度は105件、2年度は86件、元年度112件で、新型コロナの影響もなくなり今後は年々増えていくと思われる。

◎年齢・性別

	児童（～17歳）	成人（18歳～）	高齢（65歳～）	計（人）
男	25	35	0	60
女	10	41	0	51
不詳・不明	2	4	0	6（きょうだい含め）
小計（人）	37	80	0	117

◎障害別（重複有り）

種別	身体	重心	知的	精神	発達障害	高次脳機能	その他・不明	難病
相談者数	15	1	19	45	27	2	15	4

◎相談内容（複数カウント有り）

	サービス利用	障害・症状の理解	健康・医療	不安解消・情緒安定	保育・教育
相談件数	82	6	7	8	6

家族関係・人間関係	家計・経済	生活技術	就労	社会参加・余暇活動	権利擁護	その他
21	6	10	11	0	1	0

◎主な特徴

・相談者、経由機関について

（児童）保護者（母親）からの相談が最も多く、次いで児相が続く。保健センター、子ども応援委員会とは連携ができているため、相談が一定数ある。保護者が区福祉課に相談に行き基幹センターを案内されることも多い。

（成人）本人からの相談が多いが、他には家族親族、区福祉課・生活保護係、いきいきセンター、各相談機関、病院のケースワーカーなど多岐にわたっている。

・転入の状況について

10件（昨年は15件）。相談機関が入っているケースは移行が比較的スムーズだが、見通し無く転居された方や退院ケースなど対応が難しい。

<実績>

①相談件数

事業	事項	合計(件)
(訪問) 相談支援事業	訪問	464
	同行	354
	個別支援会議	70
	関係機関調整	72
	その他	9
	計	969
(外来) 相談支援事業	来所	251
	電話	1,009
	メール	8
	計	1,268
合計		2,237

②障害種別・年齢別相談実績(実人数)

	実人数	身体	重心	知的	精神	発達	高次脳	その他	難病 (再掲)
障害者	227	46	1	77	78	15	3	16	3
障害児	36	2	0	19	3	14	0	3	0
計	263	48	1	96	81	29	3	19	3

実人数は、コロナ感染拡大の影響により一昨年度上半期こそ前年比85%と減少したがその後は例年と変わらず、昨年度は約10%増。4年度は更に増えた。特に児童は3年連続で増えている。

相談件数は、一昨年度全体で前年度比75%に減り、昨年度、今年度も同様の数字であった。感染が減少したことで、来所や訪問が増え電話対応が減ったこと、コロナ禍での生活スタイルが定着してきたことが要因かと推測される。

③相談内容別件数

(支援内容)	福祉サービスの利用等	障害や症状の理解	健康・医療	不安の解消・情緒安定	保育・教育	家族関係・人間関係	家計・経済	生活技術	就労	余暇活動・社会参加	権利擁護	その他	合計
件数	755	23	358	307	95	169	163	219	84	29	17	18	2,237
ピアカウンセリング(再掲)	2	0	1	2	0	1	0	4	0	0	0	1	11

概ね例年と同じような傾向だが、コロナが落ち着いてきたためか、「不安の解消・情緒安定」が減り福祉サービスの利用相談がやや増加した。

しかし、ケースの多くは上記のような支援内容に分別できない複合的な問題を抱えており、対応も複雑化している。

④ 個別サービス調整会議開催状況

ケース数	回数	主な参加者・機関
39 ケース	66 回	本人、家族、後見人、弁護士、仕事・暮らし自立サポートセンター、福祉サービス事業所、特定相談支援事業所、地域生活定着支援センター、名古屋市、区役所、保健センター、児童相談所、病院、学校、子ども応援委員会、保護観察所、保護司、公共職業安定所、就労支援センター、権利擁護センター、いきいき支援センター、居住支援法人、訪問介護事業所、障害者基幹相談支援センター など

基幹センターが主催するもの、関係機関の一つやアドバイザーとして参加するもの、サービス等利用計画の一環として義務付けられているものがある。

昨年より数は減っているが、ケース数は一昨年よりも多い。

⑤ 虐待相談及び差別相談

障害者虐待防止法（平成 24 年施行）に基づき障害者虐待相談支援事業が開始され、基幹センターは虐待通報の窓口になっている。虐待の通報、相談があった場合、受付票を作成し市町村に提出。事例によっては虐待者、被虐待者への支援も行う。通報の実績は、毎月名古屋市障害者虐待相談センターへの報告が義務付けられている。

今年度の報告は計 3 件（うち 1 件は DV 被害と認定）。

虐待者（可能性も含め）は施設関係者が 2 件。同居者 1 件。被虐待者は知的障害 2 名、精神障害 2 名。

過去に通告があり、その後の継続相談に区福祉課と共に当たっているケースもあるが

通告後の対応の確認や予防策については課題となっている。

また、平成 28 年度障害者差別解消法が施行され、基幹センターが地域の相談窓口になった。相談受付、障害者差別相談センターへの報告等を始め、相談員の研修、関係機関や当事者、地域への啓発に努めた。今年度の報告は 0 件。

いずれの相談も、通報を受けての対応だけでなく、日頃の総合相談の中でいち早く気づき、また防止に努めるようにしている。

⑥ 天白区障害者自立支援連絡協議会

天白区障害者自立支援連絡協議会は当センターが事務局の役割を担い、区内の事業所等のネットワーク作りやスキルアップ、人材育成、地域課題の検討等を目的に、定例会、専門部会、研修会の運営、実施をしている。新型コロナウイルス感染状況に応じ、オンラインの活用や感染対策を徹底することで、できるだけ交流や情報交換の場を持つよう努めた。地域住民と関わるような活動、イベントも大きな支障なく実行することができた。

地域への啓発活動として例年開催している「シネマでみるふくし」は、感染対策を講じ通常のように開催、盛況であった。

市の助成金を利用した独自の事業（区役所の授産製品販売とタイアップした活動、区内の障害のある方たちの作品展）についても、昨年同様、一部は中止したもののインターネットを利用した活動を取り入れ、昨年より多くの方に来場やアクセスをいただいた。

市自立支援連絡会に向け、天白区の課題についても話し合った。

活動内容は以下。

- (1) シネマでみるふくし : 11 月 19 日（日）天白文化小劇場にて開催。
- (2) 定例会 : 7 月、9 月、2 月開催。
- (3) 運営会議 : 毎月開催 12 回実施。
- (4) 相談支援部会 : 事例検討、情報交換、学習会開催など。11 回実施（うち 2 回はオンラインで研修開催）。
- (5) 防災部会 : 学区総合防災訓練、区内福祉避難所訓練に参加の他、区総務課との打ち合わせなど 9 回実施。
- (6) 日中活動部会 : 意見交換、課題検討など。6 回実施（うち 1 回オンライン）。
- (7) 子ども部会 : 学習会、事例検討、意見交換など。7 回実施。
- (8) 住まいの部会 : 学習会、課題検討、意見交換など。3 回実施（うち 1 回は一部オンラインにて日中部会との合同研修開催）。
- (9) 地域生活支援拠点事業等検討委員会 : 休止（市の事業整備状況により再開）。
- (10) 研修会 : 以下

	研修名	講師
第一回定例会にて開催	旧優生保護法について	名古屋南部法律事務所・高森裕司氏
第二回定例会にて開催	「きこえない人との関り」について	手話通訳士・高橋みつる氏

	研修名	講師
日中・住まい部会合同開催	施設従事者職員向け虐待研修	名古屋市障害者虐待相談センター・合瀬 真奈美氏
天むす会（天白の精神保健・福祉・医療をむすぶ会）にて開催	精神障害のある方へのかかわり方を考えよう Part 1、Part 2	訪問看護ステーションらしさ所長・山下 隆之氏 天白保健センター嘱託医・小林氏

(11) 市助成金事業「たまり場プロジェクト」

- ・移動販売車による区内事業所の自主製品販売は、新型コロナウイルス感染防止のため全て中止。
- ・「顔の見えるアート展てんぱく」開催
新型コロナウイルス感染防止のため、3年度と同様の開催方法とし、会期を延長の上会場を分散させ、会期期間限定のホームページを開設した。

⑦ 事業運営費外事業

○障害程度区分認定調査 <340 件>

一昨年度は3年に一度の更新にあたり件数が多かったが、昨年度は更に73件増となった。介護保険要介護認定者の調査が増えたためと思われる。

昨年同様、新型コロナ感染拡大防止のため、一部制限や実施方法変更などもあったが、原則対面で行った。

○名古屋市障害者賃貸住宅入居等サポート事業<1 件>

3年度は1件。

居住に関する相談が増加、元年度までは総合相談、計画相談の中で支援を行ってきたが、積み上げた経験を活かし入居サポート事業も進めることになっている。

○名古屋市障害者自立支援配食サービス<25 件（本部のみ）>

3年度より増（新規9件、継続アセスメント16件）。

○計画相談<サービス等利用計画案34件、サービス等利用計画33件、継続サービス利用支援89件、地域移行支援0件>

サービス利用計画は特定相談支援事業所を中心に行われており、基幹相談支援センターは支援困難、また転居や退院などのため急ぎ生活を整える必要のあるケースを中心に行った。実人数は29人。

区内の特定相談支援事業所がスキルアップし、基幹センターからも少しずつケースの引継ぎができていくが、いずれの事業所も多く件の数を抱えており、新規、引継ぎとも依頼することが難しくなっている。相談員の不足、育成、事業所運営等区内だけでなく市全体で検討すべき課題である。

○名古屋市在宅障害者等に対する安否確認等支援事業

今年度事業の実施無し。

⑧ その他の事業、及び事業外の活動

○ピアカウンセラー事業

月二回（原則毎月 10 日、第三月曜日の午前 3 時間）カウンセラー（視覚障害者）が来所（感染状況によっては電話での対応）、当事者への相談業務、相談員への助言などを行った。センターの活動や地域内の福祉事業に関する広報（点字版案内の作成）への指導、助言ももらっている。

○当事者活動への支援

月一回、当事者グループの集いに対し、場所の提供や開催の調整、参加者への介助等の支援を行っているが、感染状況により休止の回もあった。

5. 感染対策

①職員体制

- ・市の委託事業のため、感染がない限りは、時差・交替勤務は可能だが閉所や開業時間短縮は不可、となっている。感染拡大以降、複数担当とする業務を増やすなどの対策を取った。
- ・4 年度、センター内感染者が 2 名あったが、業務に大きな支障はなく通常の開業を続けることができた。
- ・職員一名が昨年度より時差出勤を継続している。

②相談業務

- ・職員は、検温を始めとする健康チェックを毎日行い、所内ではマスク着用や外出後の手洗いなどを徹底した。
- ・不測の事態に備え、重要なケースは複数で担当し、サテライトとの情報共有も密に行った。
- ・会議は、感染対策を徹底しながら開催、参加したが、オンライン会議が増えたため支障は少なかった。職員会議は対面で開催。
- ・訪問時は消毒液の持参等の感染対策を講じ、来所者に対しても、手指の消毒、検温、マスクの着用をお願いし、マスクの無い方にはセンターのものをお渡しした。聴覚障害のある方に対応できるよう、フェイスシールドは一昨年度から用意している。
- ・考え得る対策は取ったが、突然の来所や緊急の訪問など避けられない接触、マスク着用や手指の消毒をお願いできない方もあり、対策の難しさは変わらなかった。

③環境整備

- ・昨年同様、所内では常時の換気、面談後の各所消毒、テーブル上の仕切り設置などの対策を行った。職員の座席や面談用機の配置変更、入り口の自動検温器設置も継続している。
- ・マスク、消毒液は市からの供給もあり困ることはなかった。
- ・オンラインでの会議、研修が増えたが、スペースの問題があり十分な対応ができなかった。